

# 1 文部科学大臣を目指す馳の教育政策 3つの「立国」で、子供の未来に責任を持ちます。

## 教育立国

- 日本人の価値観に合った、誇りを持てる教育の実践
- 学力と道徳力の「学徳両道」の形成（土曜授業の復活、実践を伴う道徳を教科に）
- 一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
- いじめ対策防止法の制定

## 科学技術立国

- 世界最先端の研究開発拠点の形成
- メタンハイドレート等の海洋資源の開発・商業化
- iPS細胞、炭素繊維、リチウムイオン電池等の開発支援

## スポーツ立国

- 2020年東京オリンピック招致
- スポーツ庁を設置して、スポーツ予算の集中管理とスポーツ施設の拡充
- スポーツの多面的機能を活用した「国民皆スポーツ」構想

# 2 6月26日、衆議院で修正可決 社会保障制度改革推進法等 努力が報われる社会保障と子育て支援を充実させます。

- 年金・医療・介護の安定化。消費税は全てその財源に
- 年少扶養控除の復活
- 幼・保を守り、認定こども園拡充
- 幼児教育・子どもの医療費の無料化
- 「放課後児童クラブ」の公的支援法

金沢では

- 金沢の放課後児童クラブを小6まで延長
- 金大工学部跡地は、福祉・文化の複合地域に

# 3 4月27日/7月6日決定・公表 憲法改正草案・国家安全保障基本法 憲法を改正し、独立・自衛国家を確立します。

- 自衛権の保有、国防軍の保持を明記
- 自衛権の行使は「必要最小限度」とする
- 国際情勢の変化に合わせ、集団的自衛権の一部行使
- 尖閣・竹島等領土の保全対策
- 緊急事態条項の新設
- 関連法案として、国際平和協力(PKO)法案なども整備

金沢では

- 陸自がある金沢、航自がある小松
- 緊張を増す東アジアにおいてわが国の防衛の要所であり国防意識の醸成を

# 「はせ浩は日本を、立て直します」 政権奪還！

# 2020年 東京五輪 招致

法案策定中 日本経済再生・競争力強化法

# 4 デフレ脱却! 名目3%成長を目指します。

- 今後5年間で、集中改革期間と設定
- 「貿易立国」、「産業投資立国」を経済モデルに設定
- 法人税率引下げ等の制度の国際水準化と、産業再編
- 成長分野を特定し、税財政や金融の政策を集中投下

金沢では

- 新幹線需要のとりこみ
- 二次交通対策の充実整備
- 金沢港の国際化
- 歴史文化遺産の整備・活用

6月4日、衆議院に提出 国土強靱化基本法

# 5 巨大地震に備え、命を守る公共事業を充実させます。

- 防災安全国家の実現、10年間で100兆円以上投資
- 大規模自然災害の被害を最小化するハードとソフトを組み合わせ「強くてしなやかな国土づくり」
- 新「日本海国土軸構想」。都市・経済機能の分散・移転と企業の日本海側移転支援

金沢では

- 北陸新幹線をフル規格で大阪延伸
- 固定化への途「フリーゲージトレイン」反対
- 犀川・浅野川治水
- 都市老朽ビル・学校耐震化

骨子案とりまとめ 道州制基本法

# 6 地方分権・行革・経済成長を果たす道州制が必要です。

- 東京一極集中の中央集権体制から地域主権型道州制に
- 国は国家の存立に関わる事務などに限定
- 道州は経済・産業政策と社会インフラ整備を
- 基礎自治体は、福祉・医療など住民に身近な業務全般を
- 国庫補助事業は廃止し、税・財源を付して、道州及び基礎自治体に移譲する

金沢では

- 道州制を見据えて金沢を政令指定都市に
- 法令通りの50万政令指定都市の創設

法案策定中 多面的機能直接支払法等

# 7 「強い・攻め」の農林水産業を実現します。

- 農地を維持することに対する直接支払制度
- 聖域なき関税撤廃となるTPPには断固反対
- 6次産業化の推進、国際競争力のある農水産物の推進
- 農林水産業者の経営安定・強化

金沢では

- 加賀野菜・香箱ガニ等のブランド推進・強化
- 中央卸売市場の機能強化